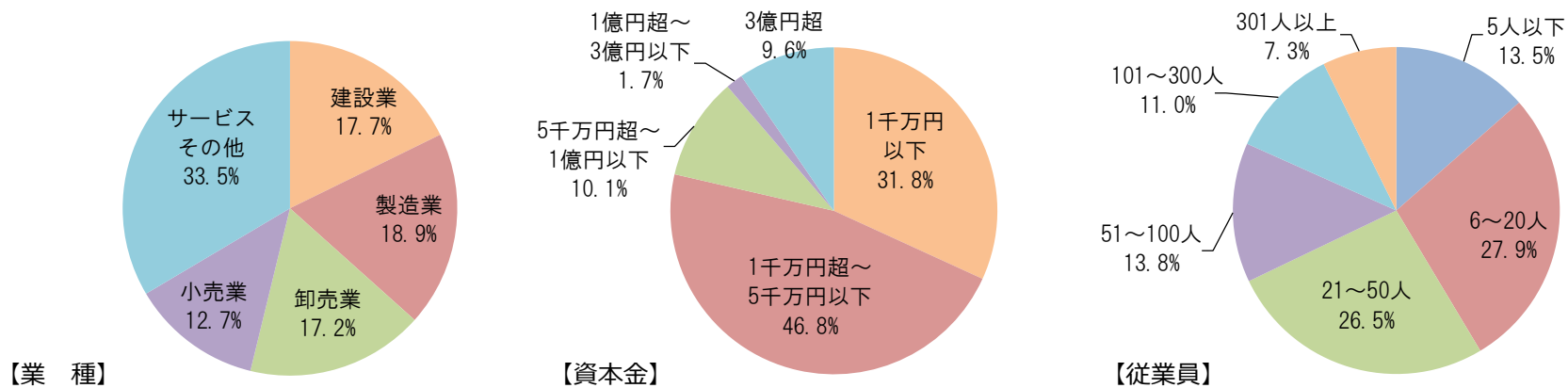


調査概要

1. 調査期間 2019年6月18日(火)～2019年7月2日(火)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業689社
3. 回答状況 356社 (回答率51.7%)
4. 調査項目 ①6月の業況と先行き見通し
②付帯調査…令和元年度の所定内賃金の動向について

5. 回答企業属性

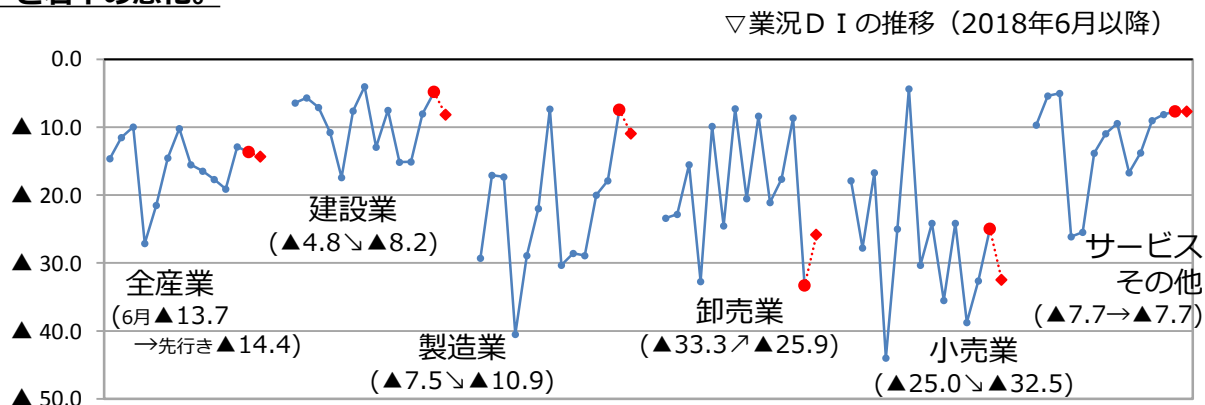


① 6月の業況と先行き見通し

※ ● 6月DI ◆ 先行きDI

全産業合計の業況DIは▲13.7と、前月から▲0.9ポイントと若干の悪化。
先行き見通しDIも▲14.4と若干の悪化を見込む。

	2019年		
	5月	6月	7～9月
全産業	▲12.8	▲13.7	▲14.4
建設	▲8.0	▲4.8	▲8.2
製造	▲17.9	▲7.5	▲10.9
卸売	▲8.6	▲33.3	▲25.9
小売	▲32.6	▲25.0	▲32.5
サービスその他	▲8.1	▲7.7	▲7.7



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しDI = 当月(6月)と比べた、向こう3ヶ月(7月～9月)の先行き見通し

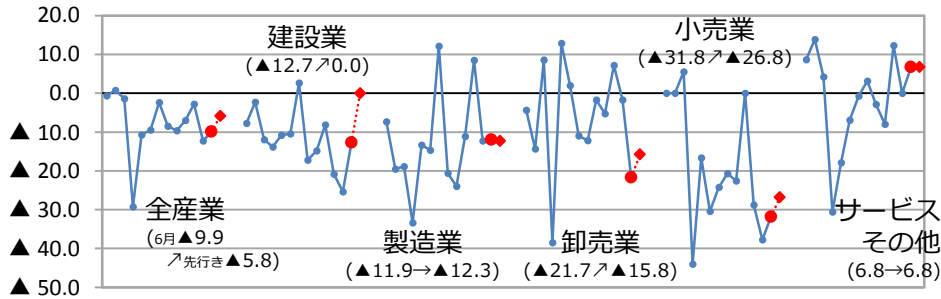
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2018年6月以降)

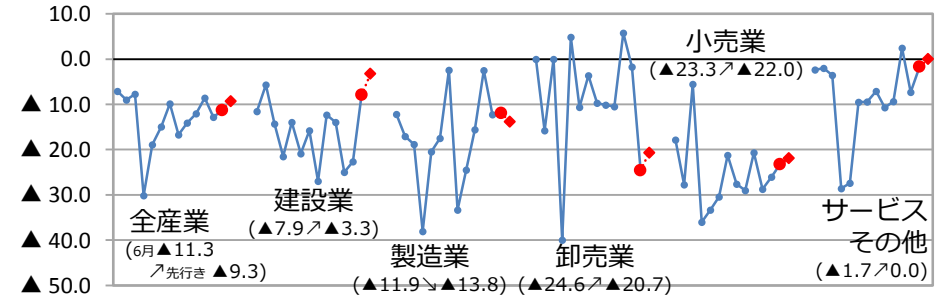
**売上D I は▲9.9と前月から2.4ポイントの改善。
先行きD I も▲5.8と改善を見込む。**



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2018年6月以降)

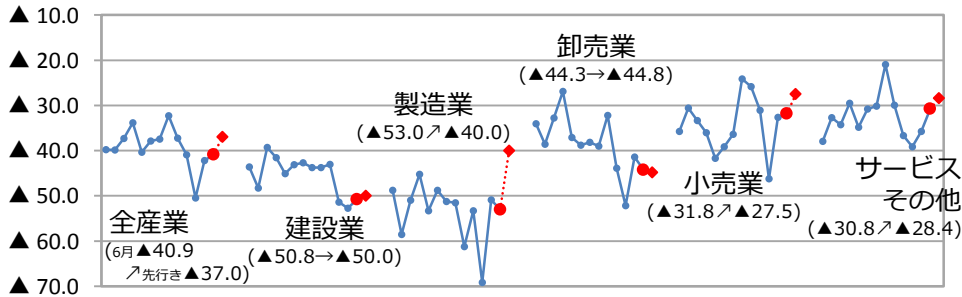
**採算D I は▲11.3と前月から1.5ポイントの改善。
先行きD I も▲9.3と改善を見込む。**



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2018年6月以降)

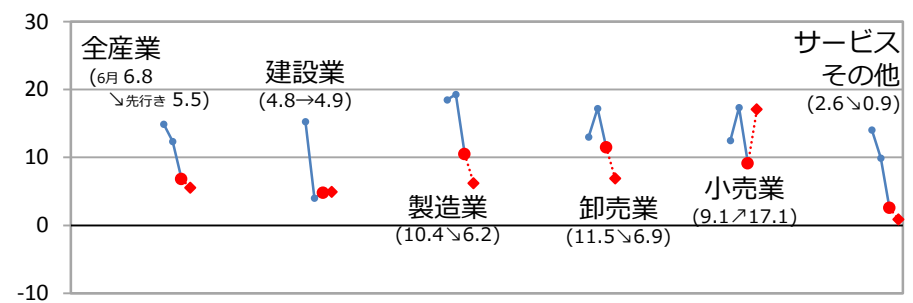
仕入単価D I は▲40.9と前月から1.3ポイントの増加で、価格の下落を訴える企業の割合が増加した。先行きD I も▲37.0と単価の下落を見込む。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2019年4月以降)

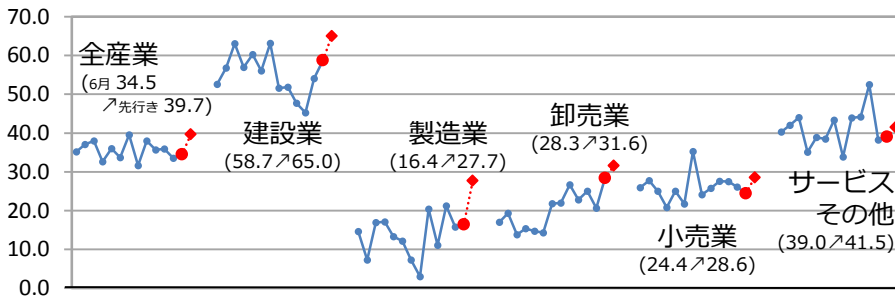
販売単価D I は6.8と前月から▲5.6ポイントの減少で、価格の上昇を訴える企業の割合が減少した。先行きD I は5.5と単価の下落を見込む。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2018年6月以降)

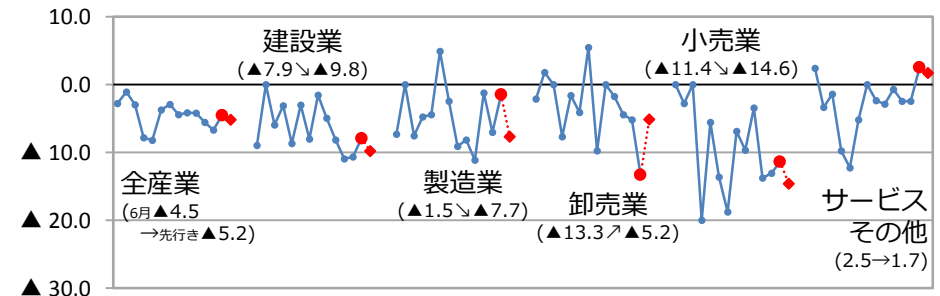
従業員D I は34.5と前月から1.0ポイントの増加で人手不足感は強まった。先行きD I も39.7と人手不足感は強まる見通し。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2018年6月以降)

**資金繰りD I は▲4.5と前月から2.2ポイントの改善。
先行きD I は▲5.2とほぼ横這いを見込む。**



②令和元年度の所定内賃金の動向について

- ▶ 今夏（令和元年夏）の一時金の動向について、「一時金を支給する」と回答した企業は84.1%と、前年同月調査時と比較して0.8ポイントの増加で、ほぼ横這いに推移した。一方で、「例年一時金を支給していない」と回答した企業は15.9%となった。【図1】
- ▶ また、一時金を支給すると回答した企業のうち、昨夏（平成30年夏）より「増額する」と回答した企業は21.5%と、前年同月調査時より1.8ポイント減少した。一方で、「減額する」と回答した企業は9.4%と、前年同月調査時より1.3ポイント増加した。「同水準で支給する」と回答した企業は69.0%となった。【図2】
- ▶ 令和元年度の賃上げ状況について、「賃金の引き上げを実施する（予定含む）」と回答した企業は72.4%と、前年同月調査時と比較して3.2ポイント減少した。一方で、「賃金の引き上げを見送る」と回答した企業は16.5%、「現時点では未定」と回答した企業は11.1%となった。【図3】
- ▶ また、賃上げの内容については、前年同月調査時と同様に「定期昇給」と回答した企業が圧倒的に多く78.3%であった。次いで「ベースアップ」が35.6%、「一時金の増額」が15.8%、「手当の新設・増額」が11.5%となった。【図4】

図1 【今夏（令和元年夏）の一時金の動向について】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

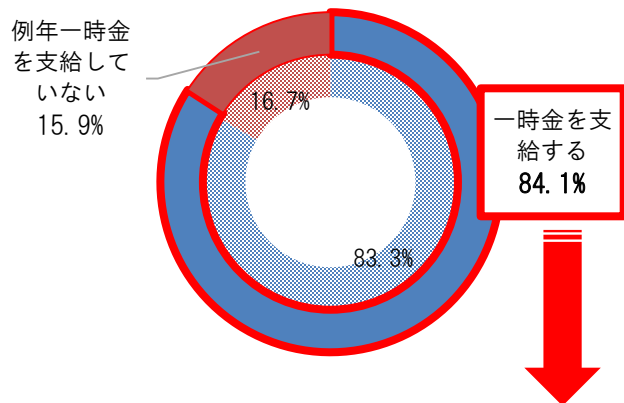


図2 【昨夏（平成30年夏）と比較した今夏の一時金支給額】

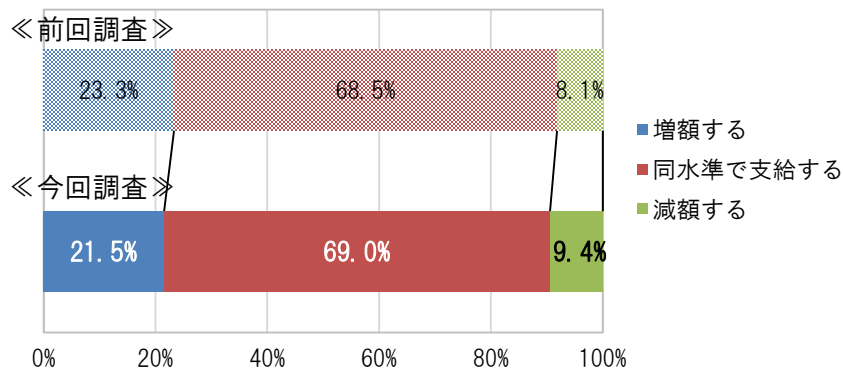


図3 【令和元年度の賃上げ状況について】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

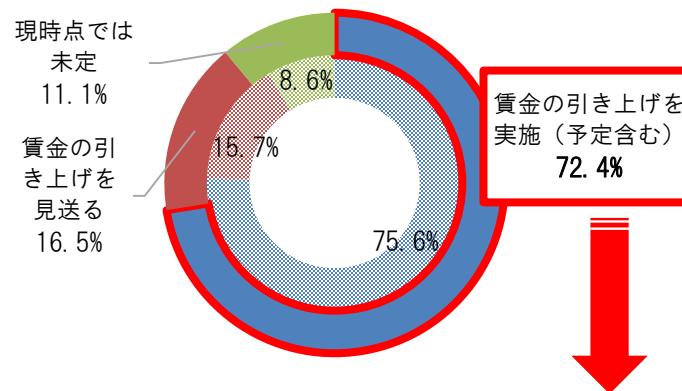
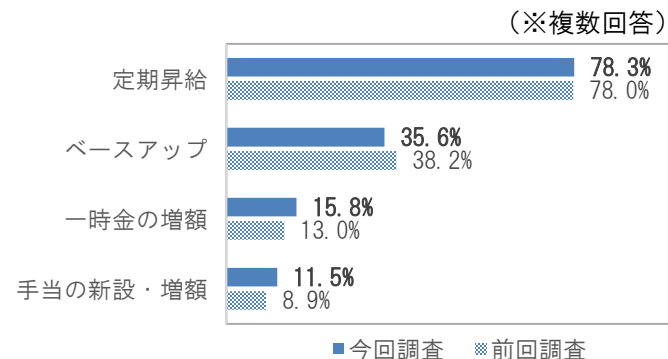


図4 【令和元年度の賃上げの内容】



②令和元年度の所定内賃金の動向について

- ▶ 正社員の賃上げを行う理由として、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」と回答した企業が、前年同月調査時と同様、圧倒的に多く91.7%であった。次いで、「最低賃金が引き上げられたため」・「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」が共に15.7%となった。また、「時間外労働の削減により手取り額が減少しているため」と回答した企業は7.5%と、前回調査と比較して3.8ポイントと倍増した。【図5】
- ▶ 正社員の賃上げを見送るもしくは未定とする理由として、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」と回答した企業が76.0%と最も多く、前年同月調査時と比較して19.0ポイント増加した。次いで「業績の改善が見られないため」が40.6%、「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」が29.2%となった。【図6】

図5 【正社員の賃上げを行う理由】

(※複数回答・上位6項目)

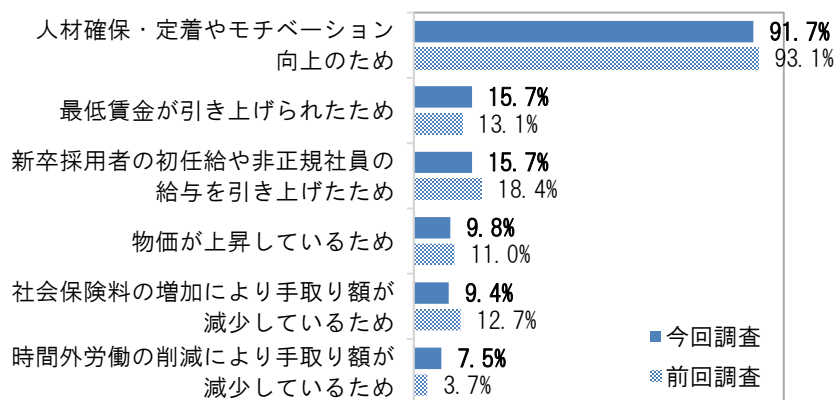
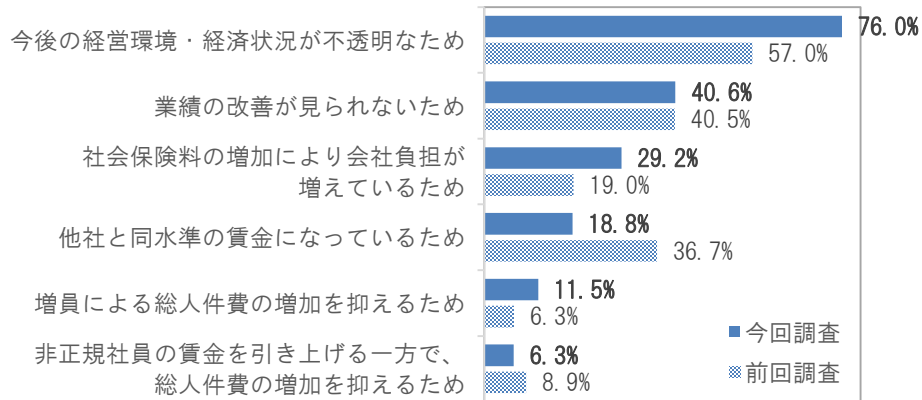


図6 【正社員の賃上げを見送る・未定の理由】

(※複数回答・上位6項目)



(参考) 会員の声

- ▶ 人手は充足しているが、次世代への技能継承と人材の育成が急務と感じている。 …【一般管工事業】
- ▶ 人手不足は当社だけではなく、下請け業者も同じため、少しでも工期がずれ込むとスケジュールを押えることが難しい。増税後の受注減を心配して、増員にも二の足を踏んでいる。 …【土木建築工事業】
- ▶ 従業員が減っても仕事量は同じため、長時間残業で対応しなければならず、働き方改革に対応できていない。 …【鉄鋼業】
- ▶ 人件費、資材費、運賃、商品原価、すべて上昇しているが、まともに転嫁することができていない。このような状況下で、最低賃金1,000円/時は、ますます会社の経営を厳しくすることが予想される。 …【食品卸売業】
- ▶ 取引先も人手不足による新規事業見合わせ等、連鎖的に売上げが見込めない状況。また、キャッシュレス決済を進めているが、今後の手数料負担が悩みである。 …【酒小売業】
- ▶ なかなか採用が思う様に行かず、募集に対する経費が高む一方である。 …【一級建築士事務所】
- ▶ 今年1月に日本の名だたる製紙会社が20%の値上げを発表した。今年は、新聞用紙の値段はどうか据え置きだったが、来年1月から用紙がどの程度値上がるか、とても気がかりである。 …【新聞業】